

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 諸藤 克明

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	82,190	△10.9	3,646	△32.2	3,711	△33.1	2,099	△27.9
21年3月期第1四半期	92,277	—	5,380	—	5,549	—	2,910	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.76	—
21年3月期第1四半期	9.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	302,096	91,788	29.8	289.51
21年3月期	299,007	89,575	29.4	282.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 89,915百万円 21年3月期 87,843百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	188,000	△8.9	9,800	△25.4	9,300	△29.3	5,300	△19.8	17.06
通期	380,000	△8.7	20,000	△21.1	18,800	△23.0	10,900	△12.6	35.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	326,078,030株	21年3月期	326,078,030株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	15,501,617株	21年3月期	15,484,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	310,583,034株	21年3月期第1四半期	319,570,034株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気下げ止まりの兆しがあるものの、前年後半から続く世界経済の大幅な減退から回復するに至っておらず、企業収益や雇用情勢の悪化、設備投資の減少など非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社連結グループにおいては、物流分野では、中国を中心としたコンテナをはじめとする輸出入貨物の取扱いの減少など景気後退の影響を強く受けたこと、ならびに航空貨物事業の分社化の影響があったこと、また主要なお客様であります鉄鋼、石油・石化関連分野での減産の影響で構内作業が減少となったことにより、非常に厳しい事業環境となりました。一方、機工分野では、大型設備工事の完成の増加などにより堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、821億90百万円と前年同期比10.9%の減収となりました。

また、利益面は営業利益は36億46百万円と32.2%、経常利益は37億11百万円と33.1%、四半期当期純利益は20億99百万円と27.9%のいずれも減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[セグメント別の状況]

(物流事業)

港湾物流は中国船社の経営破綻や景気後退の影響によりコンテナ取扱量が大幅に減少となっております。国際物流は前期の航空貨物事業の新会社設立による分社化、中国を中心とした輸出入貨物の取扱量の減少、海外プラント輸送案件の端境期等により減少となっております。鉄鋼、石油・石化関連のお客様工場構内作業は減産により取扱量が大幅に減少となっております。売上高は437億41百万円と前年同期比26.8%の減収、営業利益は2億54百万円と89.2%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.2%であります。

(機工事業)

石油・石化関連の保全工事（大型定期修理工事：SDM）は前年横ばいで堅調となりました。鉄鋼関連では高炉改修などの大型設備工事の完工があり順調な滑り出しとなりましたが、構内の保全作業においては、減産や予算削減等の影響を受け減少となっております。今年度から工事進行基準を適用しております。売上高は343億1百万円と前年同期比21.5%の増収、営業利益は33億88百万円と24.6%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は41.7%であります。

(その他事業)

工事進行基準による増収はあるものの、システム開発案件の減少や不採算工事により収益性は低下しております。売上高は41億46百万円と前年同期比2.6%の減収、営業利益は40百万円と82.8%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は5.1%であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,437億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円(0.3%)増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少、仕掛工事の増加による未成作業支出金の増加等の差によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,583億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億11百万円(1.7%)増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他(リース資産等)の増加や期末時価評価による投資有価証券の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,238億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億84百万円(2.0%)増加しました。主な要因は、賞与、税金資金等の対応によるコマーシャルペーパーでの調達や仕掛工事の増加による未成作業受入金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は864億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億8百万円(1.8%)減少しました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は917億88百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億13百万円(2.5%)増加しました。主な要因は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加等の差によるものです。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.4ポイント上回る29.8%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、通期業績につきましては、現在のところ平成21年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限

定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は5,235百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ772百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,856	20,049
受取手形及び売掛金	76,517	87,365
有価証券	1,298	1,158
未成作業支出金	32,122	23,060
その他	15,067	11,779
貸倒引当金	△161	△189
流動資産合計	143,701	143,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,203	37,569
土地	47,314	47,274
その他(純額)	25,440	24,945
有形固定資産合計	109,958	109,790
無形固定資産	4,737	4,617
投資その他の資産		
投資有価証券	17,660	14,700
その他	27,452	28,081
貸倒引当金	△1,413	△1,405
投資その他の資産合計	43,699	41,375
固定資産合計	158,394	155,783
資産合計	302,096	299,007

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,390	54,319
短期借入金	26,661	34,560
未成作業受入金	6,967	2,810
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
その他	20,876	29,721
流動負債合計	123,895	121,411
固定負債		
長期借入金	31,006	32,248
退職給付引当金	40,271	40,810
その他	15,134	14,961
固定負債合計	86,412	88,020
負債合計	210,307	209,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	58,999	59,702
自己株式	△5,641	△5,636
株主資本合計	93,920	94,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,268	1,263
繰延ヘッジ損益	△355	△302
土地再評価差額金	△2,440	△2,440
為替換算調整勘定	△4,478	△5,306
評価・換算差額等合計	△4,005	△6,786
少数株主持分	1,873	1,731
純資産合計	91,788	89,575
負債純資産合計	302,096	299,007

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	92,277	82,190
売上原価	84,028	75,804
売上総利益	8,248	6,386
販売費及び一般管理費	2,868	2,739
営業利益	5,380	3,646
営業外収益		
受取利息	109	103
受取配当金	279	240
その他	447	281
営業外収益合計	836	625
営業外費用		
支払利息	310	316
投資有価証券評価損	152	—
その他	205	244
営業外費用合計	667	560
経常利益	5,549	3,711
特別利益		
助成金収入	—	332
特別利益合計	—	332
税金等調整前四半期純利益	5,549	4,043
法人税等	2,616	1,905
少数株主利益	22	39
四半期純利益	2,910	2,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,549	4,043
減価償却費	2,509	2,557
受取利息及び受取配当金	△389	△343
支払利息	310	316
売上債権の増減額 (△は増加)	6,721	11,139
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	1,691	4,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,741	△107
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△16,435	△9,058
その他	△8,603	△9,523
小計	△3,903	3,157
利息及び配当金の受取額	486	364
利息の支払額	△268	△295
法人税等の支払額	△3,298	△4,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,984	△1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,934	△1,430
無形固定資産の取得による支出	△171	△379
その他	66	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,038	△1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,011	23,207
短期借入金の返済による支出	△30,944	△30,872
長期借入金の返済による支出	△1,625	△1,535
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000	15,000
配当金の支払額	△2,882	△2,802
その他	△922	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,635	2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,189	△1,193
現金及び現金同等物の期首残高	21,907	20,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,824	18,854

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	59,777	28,241	4,259	92,277	—	92,277
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,436	993	1,261	3,691	(3,691)	—
計	61,214	29,234	5,520	95,969	(3,691)	92,277
営業利益	2,365	2,719	233	5,318	61	5,380

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	43,741	34,301	4,146	82,190	—	82,190
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	1,035	1,585	4,379	(4,379)	—
計	45,500	35,337	5,732	86,569	(4,379)	82,190
営業利益	254	3,388	40	3,683	(36)	3,646

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、機工事業では売上高5,091百万円及び営業利益773百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が143百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。